



議案

・平成二十一年度から年金から個人住民税等の天引きを可能とするための市税条例の一部を改正する条例

・一人親家庭等の医療費の助成（入院一日自己負担三百円を廃止）に関する条例

・市民体育館の設置及び管理に関する条例（※指定管理者制度の導入）

・財産の取得（つくし野分署に高規格救急車を配置、四台目）

・市道路線の認定（開発等により新設された民間道路を市有道路へ）

・柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会規約の制定（一一九番通信指令を柏市と我孫子市、二市消防で共同して行うための協議会規約）

・平成二十年度一般会計補正予算（八千万円を追加し総額三百十三億九千万円、国民健康保険特別会計へ五千万円を繰り出し）

など十九議案を審査し全議案が可決されました。

（※指定管理者制度とは、それまで地方公共団体や外部団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度である）



請願・陳情

教育関係では、「地域手当の県内格差支給の是正を求める意見書」、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」、「国における平成二十一年度教育予算拡充に関する意見書」三件の請願が可決され、意見書を国の関係諸機関に送付しました。その他、請願八号、「日秀新田地先の養豚場建設を抜本的に見直す請願」は全員異議なく可決されました。議会運営関係の「議会改革―議会運営委員会会議録の公開等に関する陳情」は継続審査となりました。

主な争点

議案では、「市税条例の改正案」、年金から個人住民税等の天引きを平成二十一年度から行うことのは是非、本人の意志で選択できるようにすべきとの意見ができました。「柏市・我孫子市消防通信指令事務協議会規約の制定」では、反対意見として市民の生命・財産を守る一一九番通報の変更など、大きなシステムの変更には市民の意見（パブリックコメント）を聞くべきであるが、実施していないことや柏市消防指令台更新時期に我孫子市が合わせることによって生じる我孫子市側のリースペナルティ負担について、柏に負担してもらわなければならないとの意見。また、賛成意見として柏市との指令システム連携強化は確実に消防力向上につながり、指令台の共

通運用は操作要員の減、財政面での軽減（補助金の活用）につながるなど、将来のデジタル通信化に向けて必要なことだという意見など消防通信指令の在り方について意見が集中しました。（九月定例市議会、印南 宏は予算審査特別委員会、教育福祉常任委員会にて質問と提言を行いました。）

宏はこう考える!!

第四次定員管理適正化計画（平成二十一年度～二十三年度、職員数の推移）

我孫子市の経常収支比率は、平成十九年度決算で九十七パーセントと長期的な重点指標である八十五パーセントを大きく上回っており、人件費も四十パーセントと財政の著しい硬直化を示す値となっております。

年度	目標	職員数
20年度	==	925
21年度	▲15	910
22年度	▲20	890
23年度	▲30	860
合計	▲65	==

今後、十年間は毎年三十人を超える職員が退職していく大量退職時代を迎え、更なる少数精鋭による組織作りが求められている。

消防の広域化スタート!! 消防通信指令の共同運用に向けて

我孫子・柏市

我孫子市は現在、個別に実施している火事・救急通報（一一九番通報）に対応する消防通信指令事務を隣の柏市と共同で運用する為の「柏市・我孫子市消防通信事務協議会」を設置する議案を今九月議会でも可決しました。

この協議会の目的は一一九番業務の一元化によって市境での消防車両の効率的な運用や経費削減などが狙いで、複数の消防組織が指令業務を共同運用するのは千葉県では初めてとなり、平成二十二年四月には我孫子市と柏市の共同運用がスタートする運びとなりました。

共同運用は柏市消防局の通信システム更新時期に合わせたものでGPS（全地球測位システム）によって消防車両の位置を確認し、災害現場に一番近い車を派遣することが可能になり、これまで通報者の位置を特定しにくかった携帯電話や光ファイバーを利用したIP電話についても、発信位置情報通知システムを導入して、通報場所を特定できるようになります。また、一一九番通報の受付から災害出动指令までの時間が短縮でき、確実な指令が可能となります。

私は今日まで機別の広域行政の推進は必要だと訴えてまいりました。消防行政に限らず、

清掃行政や文化施設建設等についても広域的に整備すため、さらなる行政効率化が必要だと考えています。

△共同運用の効果▽

○住民サービスの向上

- ・IP電話等による緊急通報体系の多様化に対応
- ・相互応援体制の強化
- ・一九番受信・処理能力の向上

○行財政上の効果

- ・補助金制度の活用 (補助金二億四億円の適用)
- ・施設整備費、維持管理費の経費節減 (約二七億円の削減)
- ・通信員の効率的配置による通信体制の強化 (二市で計二十八人↓二十五人)

◆農業の空中散布◆

九月議会、市政に対する一般質問や農業行政を所管する環境生活常任委員会の複数の議員から我孫子市において平成十七年度限りで廃止された「ヘリコプター」による農業空中散布の再開について、意見・要望が出された。事の発端は、東葛ふたば農協が我孫子市植物防疫協会に出した、「平成十九年度産米穀検査結果報告について」にある。それによると、米の等級比較において、我孫子産米と柏産米の力ムシ等の被害状況を比較。十八年度産米において、「我孫子市は百三十八袋・柏市は二十袋」

であり、十九年産米は「我孫子市三百十袋・柏市〇袋」の実績となり、この差の原因として柏市は空中散布を実施、我孫子市は十八年度より中止をしている影響が多分にあると報告している。

我孫子市は過去、農業の空中散布を休止する為、五年間にわたり空中散布に代わる防除方法を検討・研究した経緯がある。そして、①我孫子市は減農薬、減化学肥料の取り組みを推進していること。②農薬取締法遵守の観点から、周辺の野菜などへ飛散防止。③省力的な手法で病虫害を抑制する育苗箱施用剤の普及。④都市化が進む当市において住宅地への飛散、事故防止。⑤無農薬、減農薬を求める消費者志向。などの理由で、やっとならざるを得ない。空中散布を止めることができた。

私は今回の検査結果はしっかりと原因の究明が必要だと考えている。なぜならば、空中散布をしていない他地区において、カメムシ等被害が少ない地域もあることや、市内の防除薬剤の使用で、特にカメムシ対策に効くスタータル剤の利用実績が面積換算で約九パーセントと極端に低いという報告もあるからだ。せいかくの環境保全型農業を営んでいる我孫子市にとって農業の空中散布再開は絶対にしてはいけないことだと肝に銘じている。



△現状▽

◆子どもの居場所◆ (あびこ子どもクラブ)につなぐ

市内小学生の全児童を対象に、安全且つ健全に放課後や土曜日等を過ごすことのできる「子どもの居場所」を全小学校区で実現するため、平成十九年六月から市内一カ所、第一小をモデル校としてスタート。当初は十九年(二十三年度)までに全校(十三校)実施する予定で計画。その後、学童保育との運営の一体化を含めて検討することになり、四月に新たに設置した「放課後対策事業検討委員会」で今年度中に方針を出す予定で検討が進められている。

△宏▽

子どもの居場所は、本来は家庭や地域社会のなかで育まれるものであり、学校がどこまで行うのか疑問もある。しかし、現代社会における家庭の教育力低下、地域環境の変化等を考える必要も理解はできる。設置にあたり、限られた財源の中で実現していく方法として、当市で既に行われている学童保育(本来は就労支援のための低学年対象)との一体化を含めて検討し、教育の機会均等・公平性からも短期間で全校実施を実現する必要がある。



印南 宏 現在の主な役職

- 市議会「あびこ21」会派代表
- 市議会教育福祉常任委員・監査委員
- 我孫子市成田線を便利にする議員の会 副会長
- 連合千葉議員団 幹事長
- 電機千葉議員団 幹事長
- 我孫子市サッカー協会 顧問
- 我孫子市ソフトボール連盟 顧問
- 新聞奨学生OB会相談役 (前会長) 他

◆たまごや大塚で映画を！◆

最近、時々だが夫婦で映画を観ることがある。近くに(印西ニユータウン・シネリーブル)映画館ができたことも理由の一つ。また、なんと言っても、何時行っても、どちらかが五十歳以上の夫婦なら、二人で二千元、つまり一人千円で話題の映画が観られることが大きな理由である。先日、「おくりびと」という映画を観た。滝田洋二郎監督が永遠の旅立ちを描いたモントリオール映画祭グランプリを受賞した作品である。楽団解散で失業したチェロ奏者の主人公、大吾(本木雅弘)は夫婦で故郷の山形に戻る。そこで見つけた仕事は遺体をひつぎに収める納棺師、佐々木(山崎

